

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	協働のまちづくり推進事業			評価番号	5-1-3-1(1)	
担当課	企画課	係	まちづくり推進係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり		予算科目	款	【0102】総務費
	基本施策	【1】町民参加体制の充実			項	【010201】総務管理費
	施策	【3】町民参画体制の充実			目	【01020107】まちづくり推進事業費
	主な取組	①まちづくりへの参画基盤の充実			事業	協働のまちづくり推進事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()		
事業概要	町民と行政が協働でまちづくりを行う体制を構築し、町民のまちづくりへの参加意欲と活動の満足感をさらに高められるような機会の提供と、住民参加を支援する体制づくりや情報提供などを推進し、まちの活性化及び「協働のまちづくり」の推進を図ります。		

●実施 ~DO~

事業業績	利根町住民協働事業制度を実施し、町民から企画・立案された、公共的な課題の解決もしくは地域の活性化につながる事業に対し、補助金を交付しました。また、県からの委嘱を受けて地域活動を行う「利根町ネットワーク協議会」に対し、支援を行いました。				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源	654,224 円	609,883 円	530,113 円	
事業費計	654,224 円	609,883 円	530,113 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 住民協働事業制度により、補助金を交付することで、地域の活性化に寄与していると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 協働においては、行政と町民がそれぞれの役割に基づき事業を実施することが重要であり、町が主体的に関わる必要があると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 住民協働事業制度について、提案事業が減少が課題となっており、見直しが必要であると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 求められる行政サービスの多様化により、行政だけでは課題解決が困難となっている現状において、町民との協働によるまちづくりの重要性が高まっており、本事業の継続が必要であると考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 住民協働事業補助金については、住民協働事業審査会にて、審査を実施した上で補助金を交付しており、適正であると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 住民協働事業制度による提案事業が減少していることから、制度の見直しを行い、より幅広い団体が利用できる、団体が自立できるよう育成することができる補助金制度となるよう検討を行います。利根町ネットワーク協議会に対しては、引き続き適切な支援を行い、協働してまちづくりに取り組んでいきます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	住民自治基本条例策定事業			評価番号	5-1-3-1(2)	
担当課	企画課	係	まちづくり推進係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり		予算科目	款	【0102】総務費
	基本施策	【1】町民参加体制の充実			項	【010201】総務管理費
	施策	【3】町民参画体制の充実			目	【01020106】企画費
	主な取組	①まちづくりへの参画基盤の充実			事業	住民自治基本条例策定事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 30 年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()		
事業概要	住民自治の基本原則やまちづくりの基本となる理念を明らかにし、町民や町の責務などの基本的なルールを定める自治基本条例の検討や策定等を行うため、公募により選出された町民や、議会、町内各種団体、行政職員及び学識経験者により構成される「利根町自治基本条例検討委員会」を設置し、利根町の実情に沿った条例制定を目指し、先行事例の調査・研究や条例の名称及び規定すべき内容等について検討を行います。		

●実施 ~DO~

事業業績	令和元年度は、利根町自治基本条例検討委員会を計9回開催し、検討を行いました。				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	264,575 円	474,907 円
事業費計	円	264,575 円	474,907 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 協働のまちづくりの実現に向け、まちづくりの規範となる自治基本条例の策定が必要であると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町もまちづくりの主体の一つとして、策定に関わることが重要であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 定期的な会議の開催により、条例策定に向け着実に検討が進んでおり、見直しの必要はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 協働のまちづくりの実現に向け、まちづくりの規範となる自治基本条例の策定が必要であり、休止の可能性はないと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 事業費としては、検討委員会委員に支払う報償費が主であり、適正であると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 引き続き、自治基本条例の策定に向け、検討を進めていきます。